

三陸の海を放射能から守る

岩手の会

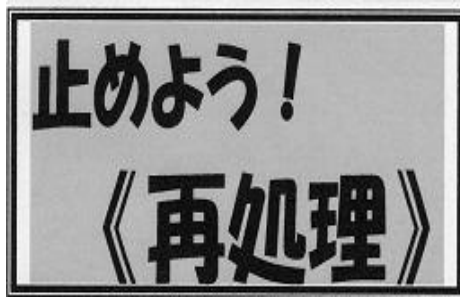
郵便振替 02240-5-102650

《再処理 / 岩手の環境》

http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm

《まった再処理分庫》

http://briefcase.yahoo.co.jp/k_imag



《天恵の海》

2009(平成21)年

7月 31日

第74号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

マニフェスト (政権公約) に

「再処理工場停止 (凍結)」を!

各政党に「要望書」発送

衆議院が解散され、八月三〇日に総選挙が実施されます。

「三陸の海を放射能から守る岩手の会」では、六月二十九日以来、各政党の事務所を訪問したり、郵送などして、総選挙のマニフェスト(政権公約)に、核拡散や放射能汚染につながる六ヶ所再処理工場の停止(凍結)と、放射性廃棄物による環境汚染防止などの項目を盛り込むよう、申し入れをしました。今後出される各政党のマニフェストが注目されます。

要望1、再処理工場を停止(凍結)する

六ヶ所再処理工場はアクティブ試験開始後三年がたちましたが、ガラス溶融炉の事故や高レベル放射性廃液のセル内漏えい事故のため試験は止まったままです。ガラス固化建屋は



放射能汚染と腐食のため補修作業も出来ない状態で、作業員の被ばく事故も起こっています。無理をせず、工場の停止(凍結)を提起すべきです。

要望2、原子力政策の審議委員会を民主化

原子力政策を審議する各種審議委員会は、民主的に選出された公正な委員構成にし、政府・企業から独立性を保つこと。官僚主導で運営される形式上の追認機関となつている審議会が多いように見受けられます。当該機関や業界団体の役員など利害関係のある人が委員に就任し

ており公正さに欠けています。消費団体、農協、漁協、各種環境市民団体などが推薦する人が委員に含まれていません。

要望3、原子力予算の無駄遣いをチェック

未熟な再処理技術に高額税金や公共料金がつぎ込まれています。官僚や電力関係者の天下り、巨額の最終処分場積立金、再処理積立金なども要注意です。

要望4、環境省が放射性物質の環境汚染防止を

放射性物質による環境汚染防止の取り組みは、経産省から環境省に移管すること。米、北欧、独などでは環境保護関係省で放射性物質による環境汚染防止の監視監督を行っています。環境基本法第十三条の不備をそのままにしておいてはなりません。

要望5、原子力政策について再検討する

六月国会における衆参両院での、核廃絶に向

けた取り組みの強化を求める決議の全会一致での採択は快挙でした。これに加えて、再処理の凍結、プルトニウムを増やさないことを内外に示せば、日本は核廃絶を本気に考えていることの証となり、核不拡散などの場面での説得力も増します。米オバマ政権は最終処分場の見直しなど思い切った政策転換を始めました。

マニフェスト選挙



今回の選挙は解散から投票まで四〇日もある長丁場である。その分、各政党から出される「マニフェスト」が充分議論出来る。

各政党のエネルギー政策が注目される。太陽光発電等のエコエネルギー技術の進歩は著しい。エネルギー大量消費社会そのものの点検も必要である。エネルギー政策の大前提として、環境に放射能を流すことはもちろん許されない。()

原子力安全委員会への〈要望書〉 高レベル廃液に耐震安全策を

六ヶ所再処理工場の耐震安全性再評価について、総合資源エネルギー調査会（経産大臣の諮問機関）の「地質・地盤を扱う合同ワーキンググループ」は、「耐震性は確保されている」として原子力安全・保安院の最終報告書案を了承しました。これを受けて、内閣府原子力安全委員会の「地震・地震動及び施設健全性評価委員会ワーキンググループ4」（山崎晴雄主査以下委員十八人）の審査会が、七月十四日に開催され審査を開始しました。「岩手の会」はこの会議に出席する委員十七人に対して慎重な審議を要請する「要望書」を送りました。

地元住民の不安を親身に受け止め慎重な審議をお願いします。

要望書要旨
六月二十四日の合同ワーキンググループは、新知見である変動地形学からの「直下活断層説」を論議の俎上に載せることもなく原子力安全・保安院の報告書案を了承しました。しかし、その後開催された六月二十九日の国会議員ヒアリングでは出席した保安院と原燃担当者が、変動地形学者である渡辺満久教授（東洋大学）の質問に何ひとつ答えられ

ず、次回に説明がなされることになったと聞いております。したがって審査の正しい結論を得るために、原子力安全委員会の審議には渡辺教授の参考人招致をお願いいたします。
現在六ヶ所工場には高レベル廃液が約二四〇立方メートル溜まっており、大地震に見舞われ環境に放出した場合、広範囲を汚染して人の住めない土地とさせます。高レベル廃液の特性（約十五時間沸騰、水素・硝酸塩爆発の危険性）を確認の上、科学的で真摯なる審議をお願いします。



環境省の出番がない
日本の放射能汚染監視

「原子力安全・保安院」は経産省に属し、「原子力安全委員会」は内閣府に属する。環境省の役割はないのだろうか。全ての環境安全に関わる監視監

督は原子力も含めて環境省が担当すべきであろう。環境基本法第十三条には「放射性物質の大気汚染などは、原子力基本法その他の関係法律で定める」とあるが、その関係法に「放射能による環境汚染の防止条項」は見あたらない。（ ）

六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会 保安規定違反に関する改善策

原燃の「改善策」を安易に認めないでください

経産省原子力安全・保安院は七月九日に、六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会を開催し、今年一月に引き起こされた高レベル放射性廃液漏えい事故についての日本原燃の保安規定違反に関して審査を開始しました。

このような保安規定違反を行う日本原燃には再処理を行う資格なしとして、事業認定差し止めを要求している市民団体の「福島老朽原発

を考える会」と「空と海の放射能を心配する市民の会」は、七月七日「要望書」を作成し、検討会と安全・保安院宛に提出しました。

要望事項
1 事業指定取り消しとしてもおかしくない原燃の「改善策」を安易に認めないでください。
2、ガラス固化試験の再開に関わる作業の一切を中止させてください。
3、原燃の再処理事業を認めてきた保安院・検討会の責任を明らかにしてください

六ヶ所再処理工場海洋放出放射能累計

項目 年度	使用済み燃料 (体)	処理ウラン量 (トン)	放出回数	トリチウム (兆ベクレル)	ヨウ素 129 (万 ベクレル)	ヨウ素 131 (万 ベクレル)
2006年度	508	141	60	497	9,424	310
2007年度	603	181	75	1,320	23,872	463
2008年度	592	103	72	360	21,250	4,835
2009年度	0	0	12	2	860	0
これまでの合計	1,703	425	219	2,179	55,406	5,608

岩手県金ヶ崎町議会は「放射能放出規制法制定への意見書可決」

六月十日金ヶ崎町議会は「放射能海洋放出規制法（仮称）」の法律制定を求める意見書提出の決議案を賛成多数で採択しま

した。これで岩手県内三市町村議会議会中三三の議会が採択しました。県内に広がったこの決議がマスコミで全く取り上げられていないことについて、各社の報道姿勢に疑問の声が上がっています。

日本原燃
ホームページ
『月別報告書』累計
2009年度は
4月～6月のみ

訂正：本紙第69号（2009.4.14）一面「これまで流された放射能の量」（09年2月までの数値）について
ヨウ素129 5億4300万ベクレル
ヨウ素131 5600万ベクレル
下線の単位に訂正し謹んでお詫び申し上げます。